

# 一三世紀英國定期市裁判所における契約訴訟

加藤 哲 実

## 目 次

### 一、本稿の意図

### 二、聖アイヴズ・マナ (manor of St. Ives) の定期市裁判所における契約訴訟

### 三、展 望

## 一、本稿の意図

中世において資本は、近代におけると異なり生産過程ではなく主に流通過程に投下された<sup>(1)</sup>。ここでは、労働力商品交換を起点とする商品交換の量的全面化は行なわれていない。したがって、商品交換関係を律する近代<sup>(2)</sup>的な法制度も当然に存在しなかったはずである。しかし、中世社会においても商業の発達は見出せるのであり、それに対応する何らかの法が存在したかもしれない。もしそのような法が存在したとすれば、それはいかなる社会的背景のもとで生成し発展したであろうか。そして、その法はいかなる特質を有したであろうか。本稿では、中世財産法として近代財産

法を理解するための一助として、中世契約法を扱う<sup>(3)</sup>。中世契約法を取り扱う意義は、近代契約法との関連でみると次の通りである。近代の英国契約法は、一六世紀から一七世紀に亘って引受訴訟（action of assumpsit）をめぐって発達した<sup>(4)</sup>。そして、引受訴訟の起源は中世にまでさかのぼることができる。したがって、中世の契約法（the medieval law of contract）についての検討は、引受訴訟の発展を理解する上で、さらには英国契約法の近代化を理解する上で必須である。

ところで国王の裁判所の慣習法であるコモン・ロー（common law）は、それ自体、中央集権的裁判制度の所産として非常に古いものである。国王裁判所は、グランヴィル（Glanville, Ranulf de, ?-1190）の時代までには、重罪と土地保有に関する訴訟に対してすでに相当の裁判権を有していたが、私的な契約にはほとんど手を触れてなかった<sup>(5)</sup>。その理由は、グランヴィルによれば次の通りである。

「我々は、私人の合意に基づく前述の契約については簡略に扱う。なぜなら、上述したように、私的な合意を保護することは、国王の裁判所の慣習ではなく、また国王裁判所は、私的な合意と考えられる契約に関わることすらしないからである。」<sup>(6)</sup>

また、ブラクトン（Bracton, Henry de, ?-1268）の時代までについてみても、私的な合意は国王裁判所においては、グランヴィルの時代と同様に臨時に保護されたにすぎない<sup>(7)</sup>。

しかし、このことは、現実には契約訴訟が少なかつたことを意味するのではない。多くの契約訴訟が地方の裁判所（自治都市 borough、マナ manor、定期市 fair の裁判所）において扱われていたのである<sup>(8)</sup>。そして、それら地方

の裁判所は「コモン・ローが有していたものよりも親しみやすい法廷のみならず、厳格性ないし制限性がより少ない契約上の救済策を提供した<sup>(9)</sup>」と言われる。もっとも、当事者が望むならば、国王の令状の確保のために高い代価を支払うことによって、国王裁判所に訴えることもできた。確かに、少なくとも重要な契約にとっては、形式上の制約はあるがそれが充たされれば確実な保護を与えうる国王裁判所の方が好都合だった。なぜなら、一方では国王令状は国王権力によって裏打ちされていたし、他方では国王裁判所は、地方の裁判所よりも明確なそして少なくとも明示的な法準則を採用していたからである。<sup>(10)</sup>とにかく国王裁判所は、人々の些細な契約訴訟に関わることはきわめて少なかったし、この裁判所によって発展させられる法は、一定の貴族的な傾向を受け取ることになった。<sup>(11)</sup>さらに、旧来の慣習を再確認した一二七八年のグロスター法 (Statute of Gloucester) の制定を契機に、原則として、<sup>(12)</sup> 訴額が四〇シリング以上の訴訟は国王裁判所で、それ以下の訴訟は地方の裁判所で扱われると考えられるに至ったことは、その傾向に拍車をかけたであろう。したがって、多くの契約訴訟は、国王裁判所よりもむしろ地方の裁判所において処理されたのである。それゆえ、中世の契約法の理解には、先ず地方の裁判所における契約訴訟の検討が必要となる。

本稿では、次の史料を用いて聖アイヴズ・マナの定期市裁判所における契約訴訟を検討する。一二七五年のものに上つては *Select Pleas in Manorial Courts*, Vol. 1, ed. Maitland, F. W. (Pub. of Selden Society, Vol. 2, 1889) (以下 *S.S.*, Vol. 2 と略記する) pp. 138-160. 一二七〇—一二七四年のものを *Select Cases concerning the Law Merchant*, Vol. 1, ed. Gross, C. (Pub. of Selden Society, Vol. 23, 1908) (以下 *S.S.*, Vol. 23 と略記する) pp. 1-107 の英訳を用いる。また前者の *Introductory Note*, pp. 130-137 (以下 *Maitland, S. S.*, Vol. 2,

Introductory Note と略記する）後者の Introduction, pp. xiii-xxxv (註と Gross, S. S., Vol. 23, Introduction と略記する) も参考に<sup>(13)</sup>する。

(1) 遠隔地商業によって資本を蓄積した大商人は、それを製造業ではなく再び商業に投下したといわれる。Miller, E., *The English Economy in the Thirteenth Century, Past and Present*, No. 28, 1964, p. 36.

(2) F・レーリヒは、西欧の中世経済史における従来の通説たるビューヒャーらの「都市経済」理論、すなわち「経済上の理念として、また現実的にも個々具体的に貫徹されているような経済形態として、周辺の農村を支配下に置きつつ自給自足に立脚している都市経済というものを中世の時代に認めようとする理論を真向から批判した（F・レーリヒ・瀬原義生訳『中世の世界経済』六〇頁）。そして、「第一流の健康な中世都市の本当の中枢神経というのは、遠距離商業であり、その活動分野は都市に接した周辺部ではなくて、世界であり、そこに息づく精神は、……広やかな思考にはかならなかった」と述べた（こうした遠隔地商人中心の都市史研究ないし中世経済史研究のあり方に議論の余地はあるが、ヘフリッツ・レーリヒ、魚住昌良・小倉欣一共訳『中世ヨーロッパ都市と市民文化』訳者あとがき、参照）、中世経済史における遠隔地商人の意義に注目する点は評価されるべきであろう。中世のイングランドも例外ではない。一三世紀のイングランドにおいて、商工業に占める人口比率は、農業に占めるそれよりも少なかったことは事実であるが、工業および商業の活動が、次のように、経済の中で重要な位置を占めたことは否定できない（Postan, M. M., *The Medieval Economy and Society*, 1975, p. 205）。第一に、国内商業についてみる。イングランドの農業史において、一三世紀および一四世紀初めの時代は好況の時代、すなわち生産の上昇、定住の拡大、技術の改良、および耕作の集約化の時代である（アイリントン・パウア、山村延昭訳『イギリス中世史における羊毛貿易』四三―四四頁）。その時代は、土地への資本投下によって集約農業を行なう領主の時代である。領主は、より効果的な経営のために彼らの土地を統合し、入会権を買い上げ、開墾のために囲い込みさせ行なった（Miller, E., *op. cit.*, p. 25. いわゆる初期囲い込み old enclosure である）。そして、その領主経済を支えるものは慣習的保有農および零細農民であり、当時、労働奉仕は頂点に達していた（ヒルトン）。同時に、農民の貨幣による負担支払いも決して少な

くはなかった。「教会僧侶への十分の一税」(tithes)、「マナ裁判所で科される領主への憐憫罰金」(court amercements)、「立入り料」(entry fines)、「年間租税」(tallage)、「粉ひき料」(multure)、「娘を嫁がせる際の「許可料」(merchet) (Hilton, R. H., *The Decline of Serfdom in Medieval England*, 1969, p. 24.) などである。これらの支払いは、貨幣のみならず、生産物によってもなされたが、貨幣経済の進展に伴ない、総体的に、負担の貨幣支払は増加する傾向にあった。こうして、農民に市場のための生産を強いる社会的状況が生じる。彼らは、領主、国王、教会への様々の負担のために、生産物の多くを市場向けに、つまり売却するために産出したのである。不平等が最悪で、領主、国王、教会への負担が最も重い地域と時代は、市場のための生産の必要が最も大きくなる地域と時代でもあった。したがって、一三世紀は地域内商業の盛んになる時代である (Postan, M. M., *op. cit.*, pp. 221-227)。第二に国際間の商業取引はどうか。中世の西欧経済において、羊毛は最も重要な原料であった (J・ギャンセル、坂本賢三訳『中世の産業革命』七四頁)。西欧各地に点在していた毛織物工業は、一三世紀後半までに、フランドル地方に集中され、人口密度の高いフランドルの町やフランスの町が中心となった。そして原料たる羊毛を供給する最大の羊の飼育地がイングランドなのである。ここに、国際的な都市相互間の羊毛貿易が展開されることになる。フランドル地方の商人が、羊毛を仕入れに毎年イングランドへおもむく。また、イングランドには、フランス、イタリア、ドイツなどからも商人が到来したが、イタリア人は、一三世紀以降、羊毛貿易特に修道院との取引において最も重要な位置を占めた。それは、一三世紀に、彼らが法王税 (Papal tax) の受領者として大挙渡来した事実に因る。さらに、エドワード一世が、一二八六—一二八九年のガスコーニュ視察への資金調達のためにイタリア商人から一〇万ポンド以上を借金したこと、および、フィレンツェのフレスコバルディが一人で一二八九—一三一〇年の間に、英国王室に一二万二千ポンドを貸し付けたという事実は、イタリア商人の活動の規模を物語る (Miller, E., *op. cit.*, pp. 28-29)。もちろん、羊毛貿易およびその他の貿易におけるイギリス商人の役割も過小評価してはならない。こうして、国内においても国際間においても、商取引がこの時代に重要な意義を有したことは確かなのである。

(3) 一三世紀の契約法は、国王裁判所 (民訴裁判所 Common Pleas) と地方の裁判所で扱われた。本稿で取り上げるものは、地方の一裁判所の契約訴訟に限定される。したがって、この検討によって導びかれる結論を安易には一般化できない。さら

に多くの史料分析を経た後に初めて、一般的な事実として確認することになるであろう。なお、契約法起源史追究の観点から、中世の地方の裁判所での契約法を研究する意義を述べる佐々木信「最近のイギリスにおける十九世紀イギリス法史学の検討について——近代契約法起源史に関連して——」（同『イギリス近代契約法研究』一九七〇年、所収）は示唆に富む。

- (4) Simpson, A. W. B., *A History of the Common Law of Contract. The Rise of the Action of Assumpsit*, 1975, p. 3. 最近の英国での「引發訴訟特に Slade's Case (1602) に関する研究動向について」柴田義助「中世イギリス契約法史の一面——Slade's Case (1602) 研究——」（『法學新報』八四卷一・二・三号、四・五・六号、一九七七年）に詳し。  
5°

- (5)・(6) Simpson, A. W. B., *op. cit.*, p. 4.

- (7) Bracton, *De legibus et consuetudinibus Angliae* (tr. with revisions and notes, by Thorne, 1968-77), fol. 100.

- (8) Pollock, F. and Maitland, F. W., *The History of English Law*, 2nd ed. 1898,; Reissued with a new introduction and select bibliography by Milsom, S. F. C., 1968, Vol. II, p. 197. (以下本欄を P. and M. の略記とする) *Ibid.*, Introduction by Milsom, S. F. C., pp. xlix-l. *Ibid.*, Select Bibliography and Notes by Milsom, S. F. C., p. lxxxix. Stoljar, S. J., *A History of Contract at Common Law*, 1975, pp. 3-4. Holdsworth, W., *A History of English Law*, Vol. III, 5th ed. 1942, pp. 423-424. Fitoot, C. H. S., *History and Sources of the Common Law. Tort and Contract*, 1949, p. 289-298.

- (9) Stoljar, S. J., *op. cit.*, pp. 3-4.

- (10) *Ibid.*, p. 4. P. and M., Vol. II, pp. 205-206.

- (11) Rheinstein, M., *Die Struktur des vertraglichen Schuldverhältnisses im angloamerikanischen Recht*, 1932, S. 31.

- (12) P. and M., Vol. I, pp. 553-554. Furnston, M. P., *Cheshire and Fifoot's Law of Contract*, 9th ed., 1976, with Historical Introduction by Simpson, A. W. B., p. 3. Milsom, S. F. C. *Historical Foundations of the Common Law*, 1969, p. 212. S. S., Vol. 2, Introduction, p. lvi.

(13) なお、地方の裁判所における契約訴訟の史料としては、『*Borough Customs*, Vol. 2, ed. Bateson, M. (Pub. of Selden Society, Vol. 21, 1906), *Calendar of Early Manor's Rolls of the City of London*, 1298-1307, ed. Thomas, A. H. (Cambridge Univ. Press, 1924), *Calendars of Plea and Memoranda Rolls of the City of London*, 1323-1437, ed. Thomas, A. H. and Jones, P. E. (Cambridge Univ. Press, 1926-1961) があるが、これらの検討は後日の課題としたい。また、本稿のテーマに関連する著書として、『*Henry, R. L., Contracts in the Local Courts of Medieval England* (Longmans, Green, 1926) があるが参照できなかった。手に入り次第、検討して本稿の補足に充てたい。

## 二、聖アイヴズ・マナの定期市裁判所における契約訴訟

定期市裁判所で適用された法は商慣習法 (law merchant) である。それは、外国人への特権付与状である一三〇三年のカルタ・メルカトリア (Carta Mercatoria) によって国家法の一部と認められはしたが、コモン・ローとは異なる規則と考えられていた。また、それは、言わば中世の「国際私法 (private international law)」である。なぜなら、それはすべてのキリスト教国の商人に知られていた一般法 (ius gentium) と言えるからである。そして、中世の商慣習法は、主に地中海沿岸地方、とりわけイタリアにおいて発展し、イングランドの商慣習法も、ローマ法やその他の外国法から引き出された原理に基づいていた可能性がある。したがって、それは純粋な英法とは考えられないものである。<sup>(1)</sup>

商慣習法の中で最も重要な位置を占めたものは契約法である。これに対する先学の意見を聞けば次の通りである。

「商慣習法の法理は、多分、幾つかの点で、コモン・ローによって採用されていた見解よりも自由で近代的な契

約上の債務に関する見解を採用していたであろう」(メイトランド<sup>(2)</sup>)。

「商取引……、日常生活の些細な取引は地方の裁判所に委ねられる。この裁判所は生活との密接な関連の中で法を形成するのであり、その法〔商慣習法〕は国王裁判所の法〔コモン・ロー〕よりも近代的に思われる」(ラインシュタイン<sup>(3)</sup>)。

「多くの契約訴訟は地方の裁判所(自治都市、マナ、商人定期市の裁判所)で処理されたのであり、これらの裁判所は、コモン・ローが有していたものよりも親しみやすい法廷のみならず、厳格性ないし制限性がヨリ少ない契約上の救済策を提供した」(ストルジャー<sup>(4)</sup>)。

要するに商慣習法は当時のコモン・ローに比べて自由で近代的な要素を有し、救済範囲の広いものだったといえる。我々は、こうした指摘がいかなる意味で真実であるのかを、実際の史料(聖アイヴズ・マナの定期市の判決集)を分析することによって検討しよう。

〔補説〕聖アイヴズの定期市裁判所における契約訴訟を検討する前提として、聖アイヴズの定期市とその裁判所の実態、およびそれらをめぐる権力関係の変遷を把握しておくことが必要であると思われる。そこで、以下でこれらについて検討する。

イングランド東部のハンティンドンシヤの聖アイヴズ(St. Ives)は、定期市(fair)と共に発展した。ドゥームズデイ・ブック(Domesday Book, 1086)によれば、それは、ラムジィ修道院長(abbot of Ramsey)のスリープ・マナ(manor of Sleaford)と表現されており、修道院長の home estate と呼ばれるような単なる農業マナ(rural manor)にすぎない<sup>(5)</sup>。

一一一〇年、ラムジィ修道院長は復活祭の次にくる月曜日に始まり八日間続く定期市を聖アイヴズで開く権利をヘンリ一世の特



許状によって獲得した。<sup>(6)</sup>そして、この特許状は、ヘンリ二世によって追認された。定期市は、マナ領主ラムジィ修道院長にとって非常に有益なものであったらしく、国王の特許状によって定められた期間の制限は守られなくなっていた。このことは、一二五二年にヘンリ三世が、修道院長の定期市の開催権行使に干渉した時の次のような経緯から明らかである。修道院長（＝原告）は、「聖アイヴズの定期市での国王の執行吏 *ad nundinas S. Ivonis custodiendas*」（＝被告）に対して国王裁判官の面前で訴訟を起した。原告いわく、ヘンリ一世からの許可によって自分は、露店税（*stallage*）、計量機使用税（*trunage*）、および定期市に属するすべてのものを得ることができはすだが、被告は、定期市が終了した後なお三週間留まることを商人たちに許し、地代、売店や船上の露店税、計量機使用税、通行税（*cartage*）および罰金（ *fines*）を取り、訴訟を審理した、と。被告答えていわく、原告は彼の定期市の期間だけ（すなわち、復活祭が終わってから八日間）露店税を取ることができるのであり、その理由は、売店（*booths*）と露店（*stalls*）が置かれる場所は、国王の公道（*King's highway*）の上にあるからである、と。さらに被告いわく、その定期市が、国王の手中に帰する八日目の降の約三週間被告は、聖アイヴズに留まる権利をもち、国王に代わって定期市を管理し、あらゆる事件に対して迅速な裁判を行ない、そして国王に代わって露店税、計量機使用税、通行税および罰金を取る、と。この紛争の解決は、ハンティンドンシァの一二名およびケンブリッジシァの一二名からなる商人の陪審に委ねられ、最終的な判決は修道院長に不利に宣言された。定期市の残余期間における開催の権利は国王によって剝奪されたのである。しかし、一二五八年のヘンリ三世による修道院長への特許状は、その定期市の残余期間における開催権の復活を次のように語る。すなわち、ラムジィの修道院長および修道会は、復活祭以後の次の週の月曜日までの八日間の定期市を管理し、火曜日以後の残りの定期市は国王が管理したが、今やヘンリ三世は、この定期市の残余期間における開催権を、露店税、計量機使用税、裁判権および他のすべての諸利益と共に、修道会に五〇〇マルクの負担金と一年につき五〇ポンドの地代で授与する、と。<sup>(7)</sup>

こうして、この特許状は、表面上、定期市のすべての利益を修道院長に授与した。しかし、他方でハンティンドンの都市民は、

一二五二年の特許状によって定期市に伴う「使用料」(toll on wares)の徴収権を与えられていた。ここに、ラムジィ修道院長とハンティンドン都市民との間に使用料徴収権をめぐる争いが生じる原因があった。<sup>(8)</sup>ハンティンドンは、聖アイヴズに隣接する都市であったが、国王から勅令を得て自治を行なう都市(自治都市 borough)であり、国王の名において聖アイヴズの定期市の使用料を徴収する権利を有していた。修道院長とハンティンドン都市民との争いが続いた後、一二八六年、修道院長は、ハンティンドン自治都市の執行吏が、聖アイヴズの門の所でのみ、使用料を徴収する権利をもつことを認めた。<sup>(9)</sup>

また、この定期市をめぐって、イーリの僧正(Bishop of Ely)とラムジィ修道院長の間にも明らかに多くの利害対立があった。イーリの僧正も、その定期市開催中の一定の権利と利益を要求したのである。さらに、ラムジィの年代記編者によれば、一二二〇年、イーリの僧正でエドワード二世の大法官ジョン・ホザム(John Hotham)は、キリスト昇天祭 Ascension day(復活祭から四〇日目の木曜日)に始まり四〇日間続くイーリでの定期市を開く権利を国王から獲得した。そして、僧正はハンティンドンシアのシェリフをして、商人たちはキリスト昇天祭以後は聖アイヴズの定期市に留まるべからず、と宣言させた。修道院長は、ウェストミンスター<sup>(10)</sup>の議会に出頭して彼の苦情を訴えた。そこでただちに、この事柄はエドワード二世および彼の王会によって「多くの労力と費用をかけて」検討された後、イーリの僧正への特許状は取消された。なお、審議の経過中、修道院長は聖アイヴズの定期市を「勇敢にかつ武力によって(viriliter et vi armata)」守ったと言われる。<sup>(10)</sup>六週間ないしそれ以上続く定期市は、たとえそのために毎年国王に五〇ポンドを支払わねばならなかったにしても、守るべき価値あるものだったのである。

さて、聖アイヴズは、元来マナであり一三世紀末においてさへ普通のマナであったが、史料には村(villa)として現われる。メイトランドは、解説の中で town of S. Ives と表現する。<sup>(11)</sup>これは彼が、聖アイヴズは定期市の繁栄によって town 的なもの成長しつつあったと考えたからではなからうか。<sup>(12)</sup>聖アイヴズは二つの共同体(communities or townships)すなわちブリッジ・ストリート(Bridge Street)とグリーン(Green)から成るが、定期市の開かれたのは前者の居住区である。ブリッジ・ストリー

トは、六〇ないし七〇軒の家が並ぶウーズ川 (Ouse R.) に沿った街路である。その土地保有者たちは、修道院長に地代を支払い、なにがしかの労働奉仕を行っていた。修道院長は、定期市の期間中家々の軒先一二フィートの間隔をあけるべく要求した。ウーズ川に沿ったその位置は、聖アイヴズの定期市に好条件を与えていたのである。<sup>(13)</sup> 仮小屋や露店の列が、様々の小売業、都市、および国民の名をうけて (*e.g. skimmers, spicers, butchers, ironmongers, the men of Lincoln, York, Coventry, Ypres, Frenchmen etc.*) 並んだ。主要な取引商品は、皮革、羊毛、毛織物であった。一三世紀の間、聖アイヴズは、英国人や外国人によって、ボストン、ウィンチェスター、スタンフォードと並んでイングランドで最も重要な定期市の一つとみなされている。なお、一二五七年、フランス北部の都市ドゥエの人々が毛織物を売却する主たる英国の市場は、スタンフォード、聖アイヴズ、ボストン、ウィンチェスター、およびノーサンプトンの定期市であったと言われる。<sup>(14)</sup>

聖アイヴズの定期市の主な役人は、一人の荘官 (*steward*) と数名の荘役 (*Bailiffs*) である。荘官の仕事の重要なものの一つとして、定期市裁判所における最終的な判決宣言があり、<sup>(15)</sup> 荘役は、時々領主の代訴人ないし保証人として行動した。<sup>(16)</sup> また、裁判所の書記および毛織物審査官があり、定期市の治安は、ラムジィ修道院長に属する聖アイヴズ・マナ農民およびその他のマナ農民から賦役の形で強制的に集められる警備人によって維持された。定期市裁判所は、エドワード一世の時代、定期的開催期間中日曜日を除き毎日開廷した。提起された訴訟は、翌日に審理されることが多く判決もきわめて迅速である。<sup>(17)</sup> 代訴人 (*attorney*) や専門的な訴答人 (*pleader*) がしばしば雇われた。<sup>(18)</sup> 修道院長は、彼らを、裁判を妨害し遅延させるものと見たらしく、いくつかのマナ裁判所から締め出す努力をした。しかし、定期市裁判所においてはその努力も無駄であり、彼らは頻繁に活動したのである。聖アイヴズの定期市裁判所には、他所からの商人の出入りが多く、マナ領主の権力が次第に及びにくくなったことを意味するのであろうか。

裁判所においては、商人がしばしば陪審員として評決を行なった (後述参照)。また彼らは、出身地ごとに商人共同体 (*commu-*

nities of merchants) を組み<sup>(19)</sup>、正式に特許状を与えられてなかったにしても商人ギルド的な様相を呈していた。しかし、商取引は成員による個人取引として行なわれている。なお、メイトランドによれば、これらの商人共同体は、同時代の自治都市共同体（'Cives' or 'Burgenses'）とは異なっており、その成員が共同の名前で集合的に訴えたり、訴えられたりすることは一般的ではなかった<sup>(20)</sup>。いずれにせよ、商人は定期市裁判所において重要な役割を果たしていたのである。

さて、次に、定期市裁判所における契約訴訟の特質を浮彫にするために、中世コモン・ローの契約法理を概観しておこう。<sup>(21)</sup>

中世コモン・ローは、令状をめぐって発展した定式の制度であった。当事者は国王裁判所で起訴するために大法官府から令状を取得しなければならず、各々の令状は、個々の規則と訴訟手続と共に特別の訴訟手続方法と訴訟方式（forms of action）を生み出した<sup>(22)</sup>。訴訟は、原告が大法官府に令状の認可を請求することによって始まる。その令状とは、被告の州のシェリフに、被告を国王裁判所に出頭させるべく勧告する国王の命令である。もっとも、この出頭命令に先行して、被告に対して、原告の要求する履行着手の勧告がなされる。それは、国王裁判所への出頭命令が、被告がこの勧告に従わない場合にのみ発せられるようにするためである<sup>(23)</sup>。令状は次のような基本形式をとる。

〔A〕金銭債務令状 writ of debt

「国王はシェリフに挨拶する。Rが不平を述べるところによれば、Nが彼〔R〕から借りて、不正に留置している一〇〇マルクを正当にかつ遅滞なく彼〔R〕に引き渡すことを汝は彼〔N〕に下知せよ。そして、もし彼〔N〕がそうしないならば、善き召喚人によって彼〔N〕を召喚し、彼〔N〕がなぜ引き渡さなかったかを申し立てさせ

るために、復活祭後の三番目の日曜日にウェストミンスターの朕もしくは朕の裁判官の面前に出頭させるべし。そして汝はその召喚人とこの令状をそこへ「裁判官の面前に」提出せよ。<sup>(24)</sup>

〔B〕捺印契約令状 writ of covenant

「国王はLのシェリフに挨拶する。Bの費用である一定の穀物倉をNに新しく建てることを目的に両者の間で作成された捺印契約を、Aは、正当にかつ遅滞なく彼すなわち該Bに対して遵守することを、汝はAに下知せよ。そして、もし彼「A」がこれをなさず、云々」<sup>(25)</sup>

令状については、およそ一二世紀以来、大法官府において、一定の類型的事実を目的とする類型的方式が存在した。一定の事実には一定の訴訟方式が相応し、どんな令状にも一つの訴権が相応する。つまり、様々の訴訟方式における手続の知識は、中世英国法理の核心なのである。<sup>(26)</sup> 法的保護の与えられる契約の訴訟方式としては、動産返還請求訴訟 (Detinue)、金銭債務訴訟 (Debt)、捺印契約訴訟 (Covenant)、計算訴訟 (Account) が存したが、ここでは重要なものとして金銭債務訴訟と捺印契約訴訟をみる。

金銭債務訴訟は、何らかの理由に基づき一定額の金銭を請求する訴訟である。これは、初期の段階において、人が自分に属する物を「取り戻す」ための訴訟と考えられ、非常に長い間、主に貸し付けられた金銭の取り戻しのために用いられた。支払いを受けてない売主のケースは、本質的に、貸主のケースと異ならない。すなわち、売主も貸主も、財産を手放したのであり、自分のものとして代金ないし元金の返還を要求するのである。約束がこの訴訟の基礎である、という観念は無い。この訴訟を提起する申立人は、「被告は支払うことを約束したがゆえに」という訴因で

始めようと考えるのではなく、「原告は被告に金銭貸付を行ない、あるいは物を売却し、あるいは土地を賃貸したがゆえに」という訴因で始めるであらう。要するに原告は、債務原因 (*causa debendi*) を述べるのであり、その債務原因は約束ではない。<sup>(27)</sup>したがって金銭債務訴訟はそれ自体「契約上の訴訟」ではない。契約に基づく金銭債務訴訟が「契約上の訴訟」であった。それは、契約当事者の一方（原告）が自己の約束を果たしており、それゆえ被告の原告への金銭債務を原告が主張しうることを証明できることを条件として、有効とされる訴訟である。ここでの契約はいわゆる要物契約 (*real contract*) であり、既履行契約 (*executed contract*) である。こうして、ここでは相互的約束 (*mutual promiss*) からなる未履行契約 (*executory contract*) は保護されなかったのである。また、この訴訟による法的保護には、発生した債務が、一定額、金銭、支払を内容とする場合でなければならぬ、という訴訟方式に伴う制約があった。それゆえ、契約違反に対する損害賠償を求めるためには使用しえなかった。さらに、被告は、宣誓補助者を伴なうことによって、免責宣誓 (*wager of law*)（後述参照）を行なうことができた。<sup>(28)</sup>さらにヘンリ三世治世（一二一六—一二七二年）初期においてさえ、原告は、取り戻そうとする額の四分の一ないし三分の一を国王に与えることを、令状を取得する前にしばしば約束しなければならなかった。<sup>(29)</sup>

捺印契約訴訟の令状は前掲の例のように、約束、遵守 (*quod conventio teneatur*) を命ずる。すなわち、これこそが、国王裁判所において、相互的約束からなる未履行契約の違反に対して救済を与える唯一のものであった。この訴訟は、メイトランドによれば、最も古くは土地賃借人 (*tenor*) 保護のために使用され、一時期それは賃借人の唯一の救済方法であり、定期賃貸借が一般的になるにつれて普及した。<sup>(30)</sup>しかし、捺印契約訴訟の起源に関するこうした

メイトランドの認識は最近では疑われている。ファイフットは、元来それは、土地賃貸借に用いられる訴訟に限られたものでないことを史料によって示しており、シンプソンも認める。<sup>(31)</sup> いずれにせよ、捺印契約訴訟の範囲は明らかに拡大したのであり、一二八四年のウェールズ法 (Statute of Wales) によって、いかなる種類の合意もこれによって有効とされるに至った。<sup>(32)</sup> しかし、この訴訟によって強制されうるものは、捺印された証書で表現された合意に限られたのであり、その原則は最終的に一四世紀初めに確立した。<sup>(33)</sup> 国王裁判所は、捺印証書に基づく合意のみに救済を与えたのである。

以上述べたように、国王裁判所における契約訴訟は、煩瑣で費用がかかり、方式によって制約されていたのである。

以上概観したコモン・ローの契約法理を念頭に置きながら、我々の史料の検討を行なおうと思う。聖アイヴズの定期市裁判所における契約事件の種類は多様であり、例えば、売買、雇傭、物品運搬、馬の装蹄、病気の治療、周旋、建築請負、家の賃貸借などがあった。本稿で用いた契約に関する事例はおよそ六〇例であるが、それらのうち、参考のために五例を訳出する。

#### 〔事例Ⅰ〕一二七五年、聖ダンスタン祭前の火曜日

「ボルドーの聖ミシエルのブラン〔原告―以下Bとする〕は、ノリッジのロバート・ダンウィチおよびその息子ジョンの仲間のノリッジのウォルター・トロナーとレギナルド・レニングムを訴えていわく、ウォルターとレギナルドはロバートとジョンと共に暴力によって不正にBから総額八ポンド一〇シリングのうち八ポンド銀を留置し不法占有

した、と。そして、その八ポンド一〇シリングは、Bが彼らにポストンの定期市で売却したワインのために、Bにあるいは、彼らによって作成された債務証書をBの代りに所持する者に支払うべきものであった。その金銭を取るためにBとその代理人はしばしばポストンとノリッジで働きかけたが、何ら受け取ることができず、一〇〇シリングの損害を受けた。そこで、Bは訴訟を提起し、その証書を提出した。……」<sup>(34)</sup>

〔事例Ⅱ〕一二八七年四月三〇日

「ギルバード・リポー〔原告―以下Gとする〕は、ウィリアム・ラッセル〔被告―以下W・Rとする〕とハデンハムのウォルター・クラーク〔被告―以下W・Cとする〕を訴えた。担保は、Gの信義〔彼自身の誓約と宣誓―グロスによる訳註〕である。被告の担保は、羽毛である。Gは到来してW・RとW・Cを訴えていわく、彼らは九シリング六ペンスを不正に留置して支払わない。不正な理由は次の通りである。すなわち、GならびにW・RとW・Cの間で、……Gが〔被告の〕一一袋の羽毛を売却し、売却の手数料として一袋につき一二ペンスを受け取るという契約を結び〔covenant〕、GはW・RとW・Cの周旋屋としてプロヴィンズのジョン・ウォーターベयीリーにこれらの袋を売却した。その売却の後、Gは、契約に従って九シリング六ペンスが支払われるだろうと堅く信じていた。しかし、W・RとW・Cはその金を留置し彼に二分の一マルクの損害を与えた、と。彼は訴えた。W・RとW・Cは法廷に出頭し、否定されるべき事柄を一語一語すべて否定し、免責宣誓を申し出た。彼らは免責宣誓のための保証人〔宣誓補助者〕を見出しえなかったので、Gは、手数料と損害金について有罪なる被告への判決を懇願した。それゆえに、W・RとW・Cとは、手数料と不正な留置による損害を支払うべく申し渡された。……」<sup>(35)</sup>



〔事例Ⅲ〕一二九一年五月一日

「バプワースのウィリアム〔原告―以下Wとする〕は、ケントのジョン〔被告―以下Jとする〕を訴えていわく、五月九日に聖アイヴズのウィリアム・モーガールの庭で四三シリング四ペンスおよび手附金「God's penny」としてWに渡された一ファージングでJに売却された馬の代金の一部二〇シリングをJが不正に留置した。その四三シリング四ペンスは、Jが直ちにW支払うべきものであったが、二三シリング四ペンスしか支払わず、残りを留置しWに二分の一マルクの損害を与えた、と。Wは訴えた。Jは出頭し、否認されるべき言葉を否認し、Wに対して何ら債務を負っていないと明確に述べた。そして、裁判所が許すならばその事を免責宣誓で証明する用意があると述べた。Wは、Jが免責宣誓を行なうことは許されるべきでない、なぜならWは、手附金としてWに渡された一ファージングをJがかつて占有していたことを訴因にしたのであり、Jは否認の際にその手附金に言及しなかったからだ、と述べた。〔被告Jは原告の訴因を正確に否認しなかったのである―グロスによる訳註〕さらにWは、Jが免責宣誓によってWの訴えと要求を無効にできるか否かに関する商人たちの判定を懇願した。……商人たちは次のように判定した。すなわち、WとJの間で結ばれた契約は手附金としてWに与えられた一ファージングによって確認される。しかるにJは否認の際にその手附金に言及していない。したがってJは弁護されないままである、と。Wはすべてを取り戻した。Jは二シリングの罰金。Jはそれを支払った。損害は二シリングと査定された。<sup>(36)</sup>」

〔事例Ⅳ〕一二九一年五月二九日

「バートンのハモン〔原告―以下Hとする〕はウィリアム・ビショップ〔被告―以下Wとする〕を訴えていわく、

Wは二樽の塩鱈の代金六シリングを留置しHに支払わない、と。また、塩鱈は、HがWに聖アイヴズの橋で一二九一年五月三日に売ったもので、その金はWがHに次の土曜日に支払うことになっていた。そして、この売買を拘束するためにWはHに手附金「God's penny」を与えた。しかるにWは残額を払わず払おうともせず、今まで留置したので二〇シリングの損害をHに与えた、と。Wは出頭して法廷の言葉を否認したが、契約とHへの手附金の供与は認めた。しかし、もしその魚がHがWに保証したように相当のもので腐敗してないならば契約は成立する、という条件で契約は締結されたのだと言った。ところが、Wはその魚が腐敗しているのが分かったのでその受領を拒絶し、Hの手に戻した、と。Wは陪審による審理が行なわれることを懇願した。Hも同じく懇願した。後に彼らは和解し、Wは一二ペンスの罰金。担保は彼の身体。手数料は彼が支払った。<sup>(37)</sup>」

## 〔事例V〕一二九三年五月四日

「ロバート・ラッテナー〔原告—以下Rとする〕はウィリアム・ゴッドリッチ〔被告—以下Wとする〕を訴えていわく、WはRの契約を破った。というのは、彼らは一二九一年三月三十一日にノーサンプトンの都市で、次の聖アイヴズでの定期市およびロイストンの定期市の間、Wが役務に対して一日一ペニーを受領しながらRと共に留まることを契約したが、Wは一二九一年六月九日に離れ去ってRへの役務から逃れて二分の一マルクの損害を与えたからである、と。Wは出頭して、「不法行為と暴力—グロスによる訳註」を否認したが、二人の間の契約を完全に認めた。しかし、Rが役務のゆえにWに支払うべき一一ペンスをWがRに要求したので、RはWを無条件に解雇したとWは述べた。Rが答えていわく、自分はWに一ペニーも支払う義務がない、と。そして、Wが完全にRを欺いたことを証明す

るために免責宣誓をする用意があると述べた。宣誓補助者はフレットビーのウィリアムとメリングのGである。Rは到来して免責宣誓を十分に行なった。したがってRはこの点について免責された。Wは誤った請求のため罰金。彼は貧乏であった。担保は彼の身体<sup>(38)</sup>。」

契約訴訟について検討すべき事柄は、(i)迅速性、(ii)手附、(iii)免責宣誓、(iv)陪審、(v)債務証書、(vi)無方式契約の保護である。これらを以下で検討する。

#### (i) 迅速性

定期市裁判所の手続は非常に迅速であった。訴訟は令状なしに始められたし、コモン・ロー上の手続の形式性は見当らない。さらに、不出頭理由申立 (essoin) はほとんど認められず、召喚状への返答はその日の内になされることが期待され、しばしば一時間以内になされた。したがって、判決もその日のうち、あるいは遅くとも一週間以内に行なわれるのが普通であった。<sup>(39)</sup>

#### (ii) 手附

グランヴィルの時代には、手附 (earnest) は初期ゲルマン法と同様に、物の引渡や価格の一部支払よりも拘束力の少ないものであった。<sup>(40)</sup> しかし、「事例Ⅲ」、「事例Ⅳ」から分かるように、一三世紀末においてすでに売買契約における手附の支払は、契約の確認のためであり買手と売手を共に拘束するようになっていた。<sup>(41)</sup> エドワード一世は、一三〇三年に、恩寵によって外国商人へという形で、このことを認めた。すなわち、「[外国] 商人およびあらゆる商取引のために到来する人々のすべての契約は、堅固で安定しているべし。したがって、ひとたび契約の当事者間に God's

penny の授与が行なわれるならば、<sup>(42)</sup>「どちらの商人もその契約から手を引くことはできない。」（カルタ・メルカトリ  
ア Cata Mercatoria）<sup>(42)</sup>と。そして、この原則は後にコモン・ローのものとなるのである。

### (iii) 免責宣誓

免責宣誓 (wager of law, compurgation) は、<sup>(43)</sup>アングロ・サクソン法に由来する。これは、国王裁判所の動産返還請求訴訟 (Detinue)、金銭債務訴訟 (Debt) においても長い間認められた救済方法である。被告が、訴えられた事実を否認し、自ら宣誓を行ない、さらに裁判所によって指定された人数の宣誓補助者 (compurgators, oath-helpers) が被告の宣誓の真実なることを宣誓する。これが成功した場合には、被告は責を免れるのである。<sup>(44)</sup>メイトランドによれば、宣誓補助者の数は通常一名であるが、<sup>(45)</sup>聖アイヴズの契約訴訟で免責宣誓が認められた一七例のうち二名が一五例、五名が一例、不明が一例である。<sup>(46)</sup>二名が圧倒的に多いのである。地域的な差、あるいは事件の性質や規模の違いによるものであろうか。なお、免責宣誓は、明確な事実に関しては行なうことができないという傾向があった。〔事例Ⅲ〕はその一つの例である。免責宣誓は一般に被告が行なうものであったが、〔事例Ⅴ〕のように、もし被告が積極的抗弁 (affirmative plea) を行なうならば、原告はそれを否認し、その否認を宣誓補助者によって証明することができた。<sup>(47)</sup>

### (iv) 陪審

陪審 (jury) については、商人の役割に注目しなければならない。一二八七年に、聖アイヴズの二つの共同体ブリッジ・ストリート (Bridge Street) とグリーン (Green) からそれぞれ一名と六名の陪審員が選ばれ、史料に氏

名が明記されている<sup>(48)</sup>。しかしこの陪審は、主として、定期市開催中の聖アイヴズでの犯罪行為を告発する役目を果たした<sup>(49)</sup>。商取引の争いに関わる陪審は、「事例Ⅲ」からも示唆されるように商人と隣人 (merchants and next neighbours, neighbours and merchants) から構成されており、一二七五—一二七七年の契約訴訟六〇例のうち二二例がこの陪審によって審理された<sup>(50)</sup>。商慣習法を多く知っている商人が重要な役割を果たしたということであろう。また、商人陪審員の氏名は明記されていないので不明であるが、外国商人もそれに含まれたことは容易に推測されよう。なぜなら、史料の中に外国商人はきわめて頻繁に現われるからである<sup>(51)</sup>。

#### (v) 債務証書

書面にされた契約 (written contract) は、国王裁判所の捺印契約訴訟 (covenant) に特徴的なものである。しかしそれは契約の締結を証拠づける機能を果たしただけである<sup>(52)</sup>。これに対して、所持者が支払を受ける権利をもつ債務証書 (obligatory writing)、すなわち純粹に債務的な性質を有する証書は、未だ一般には知られていなかったようである<sup>(53)</sup>。ただ、イタリアのフィレンツェ、シエナなどの商人資本家が、英国王室ないし司教に多額の金銭を貸付けた際に利息等を書き込んだ証書は、債務証書であり、金銭債務者は、その証書を提示する代理人に支払いを行なう義務を負わされたという例外的事実があっただけである<sup>(54)</sup>。ひるがえって我々の史料をみると、債務証書が用いられている事例が契約訴訟六〇例のうち九例あり<sup>(55)</sup>、そのうち債務証書を所持する代理人への支払義務が明確なものは六例である。「事例Ⅰ」はその一つである。そして、証書が外国証人によって作成されているものはその六例のうち三例である。これらの事例はすべて訴額のかなり高いものであるが、債務証書が、定期市裁判所の商人の間に一定程度普及し

ていたことが分かる。さらに、それは外国商人によってもたらされたものと推測しうるように思う。

(vi) 無方式契約の保護

国王裁判所の契約保護と比較した場合の最大の特徴は、無方式契約の保護である。<sup>(56)</sup> 我々の史料に現われる契約 II *convencionem* (*covenant*) は、国王裁判所の捺印契約 (*covenant*) と同一の語である。しかし、その内容は明らかに異なる。「事例 II」、「事例 III」、「事例 IV」、「事例 V」はすべて無書面の契約である。我々の史料の *convencionem* は、契約書がなくても、いわんや捺印された契約書がなくても保護の対象になっているのである。この事実は、我々が扱っている史料がグロスによって編集・刊行される以前に、断片的にはあるがすでにメイトランドによって指摘されていた。<sup>(57)</sup> そして、メイトランドの死後グロスによって刊行された当該史料によって我々は、聖アイヴズの定期市裁判所において、無方式契約、口頭契約、すなわち単純契約が広範に保護されていたことを確認するのである。<sup>(58)</sup> 確かにそこでは、国王裁判所で必要とされたような令状なしに訴えることができた。対価 (*quid pro quo*) ないし捺印証書の存在なしには訴権が生じないという国王裁判所の契約観念も見当らない。何らかの方法（免責宣誓、陪審）で契約（合意 *convencionem*）の存在が証明されれば保護を受けたのである。もともと、これらの証明方法の合理性については、当時の社会状況との関連で吟味すべき必要があるう。

以上の検討から、聖アイヴズの定期市裁判所では、契約の法的保護が国王裁判所とは著しく異なっていたことが確認できた。具体的に言えば、令状の不必要、無方式契約の保護、迅速性、契約確認のための手附、債務証書の存在、商人陪審員の重要な役割などである。このことをイングランドのすべての定期市裁判所に共通なものということは必

ずしもできないであろうが、その裁判所において商人が主導的な役割を果たしたこと、商人の活動の範囲が広がったことを考慮すれば、かなりの共通性を推測できるように思う。

したがって、誇張しすぎてはならないけれども、ウェストミンスター<sup>1</sup>の裁判官たちが、無方式の合意（単純契約）に法的保護を与えようとして、場合侵害訴訟（*action of trespass on the case*）から引受訴訟（*action of assumpsit*）を大胆かつ巧妙に考案した時期が一六、七世紀（特に一六〇二年のスレード事件<sup>2</sup>）であったことを思い起こせば、我々は、定期市裁判所における無方式契約の保護の中に英国契約法近代化の萌芽を見出せるように思う。もっとも、アングロ・サクソンに起源を有する免責宣誓もまた有効だったのであり、なお中世的な様相を呈していたとも言えよう。

また、こうした無方式契約の保護という法現象が、外国商人とりわけイタリア商人の商慣習法の知識に由来するのではないかと考えることはできないであろうか。というのは、前述したように、イタリアにおいては、一二、三世紀に商業の勃興とカノン法の勢力拡大によってローマ法の方式主義が崩壊しつつあり、その影響は西欧に及んでいたこと、そしてイングランドにおける聖アイヴズの定期市裁判所にイタリア商人を含めて多くの商人が登場したことは、伝達されるべき法と伝達者が共に存在したことを意味しているように思うからである。

(1) P. and M., Vol. I, p. 467. Maitland, S. S., Vol. 2, Introductory Note, pp. 132-133. Rheinstein, M., *a. a. O.*, SS. 42, 46.

(2) Maitland, *op. cit.*, p. 132.

- (3) Rheinsteins, M., *a. a. O.*, S. 11.
- (4) Stojlar, S. J., *op. cit.*, pp. 3-4.
- (5) Maitland, *op. cit.*, p. 130.
- (6) *Ibid.* p. 131, Gross, S. S., Vol. 23, Introduction, p. xxviii.
- (7) Maitland, *op. cit.*, p. 131, Gross, *op. cit.*, pp. xxviii-xxix.
- (8) 聖フィリプスは「オックスフォード」修道院長の「ナブ」であったから「彼は「ハンティンドン」の自治都市共同体の干渉に当然反発したはずである」。
- (9) Maitland, *op. cit.*, p. 132. Gross, *op. cit.*, p. xxx.
- (10) Maitland, *op. cit.*, pp. 131-132. Gross, *op. cit.*, pp. xxx-xxxi.
- (11) Maitland, *op. cit.*, p. 132.
- (12) ちなみに「シロスは終始 *will of St. Ives* と表現する」。
- (13) Maitland, *op. cit.*, p. 132.
- (14) Gross, *op. cit.*, p. xxxiii.
- (15) S. S., Vol. 23, pp. 28, 48.
- (16) *Ibid.*, pp. 5, 7, 12-14, 34, 35, 47.
- (17) Gross, *op. cit.*, pp. xiii-xvi.
- (18) Maitland, *op. cit.*, pp. 135-136. Gross, *op. cit.*, p. xxxiv. なお「訴答人」代訴人に「つては」P. and M., Vol. 1, pp. 211-217 参照。
- (19) Maitland, *op. cit.*, p. 134. S. S., Vol. 23, pp. 1-10, 19, 20, 28, 44, 76, 91. 例えば「ロンドン」「スタンフォード」「レスター」「ハンティンドン」「エッジモント」「セント・エドモンド」「ウィゲンホール」「イーブル」のそれぞれの共同体。
- (20) Maitland, *op. cit.*, p. 135. ただし「S. S., Vol. 23, pp. 91-92」には「いくつかの都市の商人共同体が、数名の犯罪者を



共同で告発している事例がある。商人共同体と自治都市共同体の關係は、重要な問題であると思われるので、その考察は將來の課題としたい。なお、中世都市法については、我國の法史学者による本格的な研究書である、林毅『ドイツ中世都市法の研究』（一九七二年）参照。また、イギリスの中世都市研究に関する法史学の側からの問題提起として、平松紘「イギリス中世都市の法史学・序章——一二世紀中葉～一三世紀初葉における burh 成立の問題点——」（『青山法学論集』一六卷三・四合併号・一九七五年）参照。

- (21) 詳細については、P. and M., Vol. II, pp. 184-239. Holdsworth, W., *op. cit.*, pp. 412-428. Rheinstei, M., *a. a. O.*, SS. 10-49 参照。なお、邦語文献としては、守屋善輝「英契約法序説(一)」(『法学新報』四五卷七号、九号、一九三三年)木下毅『英米契約法の理論』(一九七七年)五五―七四頁参照。

- (22) 訴訟方式については、Maitland, F. W., *The Forms of Action at Common Law*, 1971 (1st ed. 1909) 河合博訳『イギリス私法の淵源』(一九七九年)参照。

- (23) Rheinstei, M., *a. a. O.*, S. 12.

- (24) Glanvill, x. 2, Hall, p. 116. (cited in Simpson, A. W. B., *op. cit.*, p. 54.)

- (25) J・ペイカー、小山貞夫訳『イングランド法制史概説』(原著一九七一年、邦訳一九七五年)五二六頁。

- (26) Maitland, F. W., *Forms of Action*, p. 8. 邦訳「一六頁」Rheinstei, M., *a. a. O.*, S. 12.

- (27) P. and M., Vol. II, p. 213.

- (28) Maitland, F. W., *Forms of Action*, pp. 51-52. 邦訳「一七―一九頁」P. and M., Vol. II, pp. 214, 216.

- (29) P. and M., Vol. II, p. 205.

- (30) Maitland, F. W., *Forms of Action*, p. 52. 邦訳「一一〇頁」P. and M., Vol. II, p. 217.

- (31) Fifoot, C. H. S., *op. cit.*, pp. 255-256. Simpson, A. W. B., *op. cit.*, p. 10. 捺印契約訴訟の起源と土地法の關係については、改めて検討した。

- (32) P. and M., Vol. II, p. 219. Holdsworth, W., *op. cit.*, p. 419.

- (33) P. and M., Vol. II, p. 219.
- (34) S. S., Vol. 2, p. 152.
- (35) ・(36) ・(37) S. S., Vol. 23, pp. 15, 39, 50, 59-60.
- (38) Gross, *op. cit.*, pp. xiii-xiv, xxvi.
- (39) P. and M., Vol. II, p. 208.
- (40) 聖トマス<sup>1</sup>の契約訴訟六〇例のなかの一七例 (S. S., Vol. 2, p. 140. S. S., Vol. 23, pp. 39, 43-45, 47, 50, 68, 75, 77, 78, 80, 81, 88, 102-104)。<sup>2</sup> なお、この変化は宗教的な媒介で達成されたらしい。当時の西欧で手附は God's penny (denarius Dei) と称され、元来宗教的な目的のためだ、すなわち教会用のろうそくの購入のために用いられた。詳細は、Maitland, S. S., Vol. 2, Introductory Note, p. 133. P. and M., Vol. II, pp. 208-209 参照。
- (42) Maitland, S. S., Vol. 2, Introductory Note, p. 133. P. and M., Vol. II, p. 209.
- (43) Maitland, S. S., Vol. 2, Introductory Note, p. 136.
- (44) ・(45) P. and M., Vol. I, p. 140, Vol. II, pp. 600-601, 634-635.
- (46) S. S., Vol. 2, pp. 140, 141, 144, 150, 153, 156, 158. S. S., Vol. 23, pp. 13, 43, 45-47, 57, 59, 60, 96, 105.
- (47) P. and M., Vol. II, 634. S. S., Vol. 23, pp. 59, 60.
- (48) S. S., Vol. 23, p. 11.
- (49) Gross, *op. cit.*, p. xxxv. S. S., Vol. 23, pp. 14, 16, 23. 一二八七年の史料には三例あるが、そのうち二例は娼婦の取締に關するものである。
- (50) S. S., Vol. 2, p. 145. S. S., Vol. 23, pp. 25, 27, 39, 49, 51, 53, 65, 68, 72, 77, 78, 80, 86, 88, 99, 100, 102, 103, 104, 105.
- (51) S. S., Vol. 2, p. 152. S. S., Vol. 23, pp. 3, 5, 9, 10, 15, 20, 26, 29, 35, 40, 90, 91, 93, 95.
- (52) P. and M., Vol. II, pp. 216-220.
- (53) Maitland, S. S., Vol. 2, Introductory Note, p. 133. P. and M., Vol. II, p. 225.

- (54) 二つの間の経緯については詳細は、P. and M., Vol. II, pp. 222-227 参照。
- (55) S. S., Vol. 2, p. 152. S. S., Vol. 23, pp. 26, 59, 62, 65, 70, 81, 86, 98.
- (56) ローマ法もゲルマン法も、契約法の歴史は方式契約から始まった(三ヶ月章「契約法における形式主義とその崩壊の史的  
研究」)(一)(二)(四)を『法学協会雑誌』六四卷二、五、六、一——一二号、一九四六年。広中俊雄『契約とその法的保護』  
一九七四年。ただし、ゲルマン法について議論の対立があったことに關しては、三ヶ月章、前掲論文(三)、五七—五九頁参  
照)。そして、ローマ法において、「單なる無方式の合意からは訴權が生じない」という原則は、ユスティニアヌス帝の死亡  
した(五六五年)後も、なお数世紀間契約法の核心であつたが、それへの挑戦が一二世紀以降に開始された。その原動力  
は、十字軍以後急激に勃興した商業と、權力を拡大しつつあつたローマ教会のカノン法、法理であり、学問的な担い手は、一  
二世紀の註釈学者および一三世紀中葉以降の後期註釈学者である。契約は、契約であるが故に遵守されねばならず、その違  
反は神に背くことであるとの思想は、カノン法の大原則であり、これと商取引の實際的要求から、商人間においては無方  
式の合意にもすべて契約上の保護を与えるべしという考えが一般化していった。ここに初めて、「合意は守られねばならぬ  
(*pacta sunt servanda*)」という命題が現実的意味をもつことになった。契約における方式主義の原則は崩壊しつつあつた  
のである(三ヶ月章、前掲論文(三)、五四—五六頁。広中俊雄、前掲書、二三七—二四六頁)。この動向は、確かに英国の国王  
裁判所には反映されなかつた。
- (57) *The Court Baron*, ed. Maitland, F. W. and Baildon, W. P. (Pub. of Selden Society Vol. 4, 1891), pp. 115-118.  
P. and M., Vol. II, p. 222.
- (58) 契約訴訟六〇例のうち五一例が無書面の契約である。

### 三、展 望

本稿では、一三世紀の聖アイヴズ・マナの定期市裁判所における契約訴訟を検討した。ところで、同時代の現存史

料として自治都市裁判所の記録があり、また一四世紀半ば以降活発になるステイブル裁判所（court of staple<sup>(1)</sup>）の記録も若干であるが現存する。これらの裁判所は、一五世紀半ばになるとコモン・ローによって厳格に統制され、訴訟の対象が市場開催期間中に締結された契約に制限され、次第に衰退してゆく。この衰退化の傾向は、絶対主義へ向う中央集権化と国際貿易の変転によって促進された。<sup>(2)</sup> なお、コモン・ロー、商慣習法、自治都市法、ステイブル法などによって満足に救済されない契約訴訟当事者はどこに救済を求めたか。それは、とりわけ一五世紀にその活動が顕著に見出される大法官府（Chancery）〔裁判所〕であった。大法官（Chancellor）のエクイティ（equity）判決は、合意を重視する際に、コモン・ローのように物權法的な視点——金錢債務訴訟——、あるいは不法行為法的な視点——引受訴訟——から出発したのではなく、裸の合意（*nudum pactum*）に特別の救済を与える動きを示した。<sup>(3)</sup> こうして、ここでもまたローマ法、さらにはカノン法との関連が問題となる。したがって、我々の次の課題は以下の二つである。一つは、本稿で得られた結論の再吟味のために、現存の史料を用いて定期市、自治都市、ステイブルの裁判所の契約訴訟を検討することであり、もう一つは、一四、五世紀の社会経済史的状況を把握しつつ、大法官府〔裁判所〕による契約保護の実態と法理を検討することである。

(1) ステイブル裁判所については Gross, S. S., Vol. 23, Introduction, p. xxvii. Fifoot, C. H. S., *op. cit.*, pp. 291, 297-298 参照。ステイブル制度については、ファイリーン・パウア、前掲書、九九—一一七頁、参照。

(2) Fifoot, C. H. S., *op. cit.*, p. 295.

(3) Rheinsteint, M., *a. a. O.*, SS. 38-42.